「青少年の被害・非行防止全国強調月間」について

1 経緯等

内閣府において、昭和54年度以来、毎年7月を「青少年を非行から守る全国強調月間」として実施してきたが、平成22年度に、児童買春や児童ポルノといった福祉犯の被害防止も重点課題に加え、「青少年の非行・被害防止全国強調月間」と名称変更して実施してきた。

令和5年度からは、こども家庭庁へと移管され、青少年を取り巻く環境の変化を踏まえつつ、引き続き、幅広い関係省庁の参加と関係団体の協力・協賛を得て、国民の意識の高揚を図り、青少年の非行・被害防止のための活動を全国で集中的に実施している。

令和7年度からは、こどもまんなか社会の実現に向け、犯罪等の被害から社会全体でこどもを守る気運の醸成をより一層図るため、「青少年の被害・非行防止全国強調月間」と名称変更を実施する。

2 主唱及び参加省庁等

- 主唱 こども家庭庁
- 参加省庁等 各府省庁、都道府県、市町村
- 協力団体 25団体（青少年育成関係団体等）
- 協賛団体 62団体（業界団体等）

3 令和7年度における最重点課題及び重点課題

- 最重点課題 インターネット利用におけるこどもの性被害等の防止
- 重点課題1 有害環境への適切な対応
- 重点課題2 薬物乱用対策の推進
- 重点課題3 不良行為及び初発型非行（犯罪）等の防止
- 重点課題4 再非行（犯罪）の防止
- 重点課題5 重大ないじめ・暴力行為等の問題行動及びその被害への対応